

商法概論（クラス1） 授業内評価

*注意：

- ・マークシートに記入をする時に解答箇所を間違えないよう、十分注意すること。
- ・マークは必ず鉛筆で行うこと。ペンでマークしたものは読取りができない。

I. 次の問いに答えよ。

〔第1問〕（配点：5点）

会社・出資に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号1の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 会社法が定める会社は、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社の4種類である。
- イ) 株式会社の従業員は、株式会社が事業を行うために必要な労力を会社に提供するものであるが、株主とは異なり出資者ではない。
- ウ) 銀行が株式会社に貸し付けた金銭は、株主が出資した財産と同様に会社の事業のために用いられる。そのため、銀行は会社の出資者だといえる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第2問〕（配点：5点）

会社法 104 条は、「株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする。」と定める。同条に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記 1 から 6 までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号 2 の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 会社法 104 条の意義は、「株主は、株式会社への出資をした後では責任を負わない」ということである。たとえば、200 万円の出資を完了した株主は、その後、会社債権者が会社財産から債権を回収できなかった場合にも、当該債権者に弁済をする義務を負わない。
- イ) 会社法 104 条と同様のルールは、会社法が定めるすべての種類の会社について認められる。
- ウ) 会社法 104 条のルールによって、会社債権者にとっては会社財産だけが債権の引き当てになる。そのため、会社法では、たとえば、剰余金の配当について規制が置かれている。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第3問〕（配点：5点）

株式会社の機関に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記 1 から 6 までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号 3 の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 取締役会設置会社の株主総会は、会社法と定款に定めた事項に限り、決議をすることができる。
- イ) 株主総会では、株主 1 人あたり 1 議決権を有するものとして、決議が行われる。
- ウ) 株主総会は、取締役を選任する。取締役会は、監査役を選任する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第4問〕（配点：5点）

経営者の監督・監査に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号4の解答マーク欄にマークせよ）

取締役会は取締役の職務の執行を監督する権限を有し、監査役は取締役の職務の執行を監査する権限を有する。通説によれば、監査役による監査は、取締役の職務の執行の（ア）に着目して行われるものである。取締役会による監督との関連では、近年、（イ）取締役の役割に注目が集まっている。会社法327条の2によれば、一定の大企業が事業年度の末日において（イ）取締役を置いていない場合、取締役が、株主総会において、（イ）取締役を（ウ）理由を説明しなければならない。

1. ア＝妥当性、イ＝代表、ウ＝置くことが相当でない
2. ア＝妥当性、イ＝社外、ウ＝置くことが相当でない
3. ア＝妥当性、イ＝代表、ウ＝置くことが相当である
4. ア＝適法性、イ＝社外、ウ＝置くことが相当である
5. ア＝適法性、イ＝代表、ウ＝置くことが相当である
6. ア＝適法性、イ＝社外、ウ＝置くことが相当でない

〔第5問〕（配点：5点）

会社法127条は、「株主は、その有する株式を譲渡することができる。」と定める。同条に関連する次のア)からウ)までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア)イ)ウ)それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号5の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 同条は、「株式は原則として自由に譲渡できなければならない」という原則を定めるものである。
- イ) 同条のルールが定められるのは、会社の業務の執行において取締役の裁量を確保するためである。
- ウ) 同条のルールの例外として、会社は、定款で、株式の譲渡を一切禁止することができる。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. アイ
5. イウ
6. アウ

〔第6問〕（配点：5点）

株式の譲渡と株主の権利行使に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号6の解答マーク欄にマークせよ）

株券発行会社の株式の譲渡が効力を生じるためには、（ア）が必要である。また、株券発行会社の株式の譲渡を株式会社に対抗するためには、（イ）が必要である。現在の日本の上場会社の株式の譲渡は、（ウ）によって行われる。

1. ア＝株券の交付、イ＝株券の交付、ウ＝株券の交付
2. ア＝株券の交付、イ＝株券の交付、ウ＝振替口座簿の記載
3. ア＝株券の交付、イ＝株主名簿の名義書換え、ウ＝株券の交付
4. ア＝株券の交付、イ＝株主名簿の名義書換え、ウ＝振替口座簿の記載
5. ア＝株主名簿の名義書換え、イ＝株主名簿の名義書換え、ウ＝株券の交付
6. ア＝株主名簿の名義書換え、イ＝株主名簿の名義書換え、ウ＝振替口座簿の記載

Ⅱ. 次の文章を読み、問いに答えよ。

株式会社の経営者の規律付けのための仕組みには、様々なものがある。たとえば、(A) 経営者は、会社に対して一定の義務を負い、それに違反した場合には会社に対して責任を負う。会社法には、(B) そのような責任を追及するための仕組みも定められている。また、(C) 企業買収も、そのような規律付けの仕組みと考えることができる。そのような考え方からすれば、対象会社の（ア）買収である敵対的買収に対する防衛策については、企業買収による規律付け（会社支配権市場による規律付け）の効果を（イ）ことから、そのような防衛策を認めることは（ウ）と評価すべきことになる。

〔第7問〕（配点：5点）

空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号7の解答マーク欄にマークせよ）

1. ア＝企業価値を害する、イ＝弱める、ウ＝望ましい
2. ア＝経営陣の賛成を得ずに行われる、イ＝弱める、ウ＝望ましい
3. ア＝株主の賛成を得ずに行われる、イ＝強める、ウ＝望ましい
4. ア＝企業価値を害する、イ＝強める、ウ＝望ましい
5. ア＝経営陣の賛成を得ずに行われる、イ＝弱める、ウ＝望ましくない
6. ア＝株主の賛成を得ずに行われる、イ＝弱める、ウ＝望ましくない

〔第8問〕（配点：5点）

下線部（A）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号8の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）取締役は会社に対して善管注意義務を負うが、忠実義務を負うものではない。
- イ）最高裁判所の判例によれば、経営上の専門的判断に委ねられた決定について、取締役は、決定の過程、内容に著しく不合理な点がないかぎり、善管注意義務に違反するものではない。
- ウ）経営判断の原則を正当化するため、たとえば、同原則によって会社がリスクを伴う事業に乗り出すよう経営者が決定することが抑止され、会社債権者の利益が保護される、という説明をすることができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第9問〕（配点：5点）

下線部（B）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号9の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）株主代表訴訟は、株主が原告となって提起する。
- イ）取締役の任務懈怠責任を追及する株主代表訴訟で株主が勝訴した場合、敗訴した被告取締役は、会社に対して、損害を賠償しなければならない。
- ウ）役員賠償責任保険は、株主代表訴訟による責任追及の効果を相殺するものであるため、日本では禁止されている。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第10問〕（配点：5点）

下線部（C）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号10の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）公開買付けとは、上場会社の株式を、市場を通して買い付けることをいう。
- イ）合併は、敵対的買収の方法として用いることができる。
- ウ）主要目的ルールとは、経営陣の支配権の維持を主要な目的とする新株の発行は、著しく不公正な方法による新株の発行として、これについて差止めが認められるとする判断枠組みである。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

Ⅲ. 次の問いに答えよ。

〔第11問〕（配点：5点）

代理に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号11の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) Aの代理人Bがその権限内においてAのためにすることを示した意思表示は、Aに対して直接その効力を有する。
- イ) 商行為についてのAの代理人Bが、Aのためにすることを示さないでこれをした場合であっても、その行為は、Aに対してその効力を生ずる。
- ウ) 物品の販売等を目的とするAの使用人Bは、Aの店舗に在る物品の販売等をする権限を有するものと推定される。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第12問〕（配点：5点）

契約に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号12の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 契約の当事者は、いかなるときも、契約の内容を自由に決定することができる。
- イ) 相手方と通じた虚偽の意思表示は無効である。
- ウ) 契約を成立させるときには、書面（契約書）の作成を要する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第13問〕（配点：5点）

商業登記に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号13の解答マーク欄にマークせよ）

商法の規定により登記すべき事項は、登記の後でなければ、これをもって（ア）に対抗することができない。商法の規定のもとでは、（イ）によって不実の登記をした者は、その事項が不実であることをもって（ウ）に対抗することができない。

1. ア＝善意の第三者、イ＝故意、ウ＝善意の第三者
2. ア＝悪意の第三者、イ＝重過失、ウ＝悪意の第三者
3. ア＝善意の第三者、イ＝故意、ウ＝悪意の第三者
4. ア＝悪意の第三者、イ＝重過失、ウ＝善意の第三者
5. ア＝善意の第三者、イ＝重過失、ウ＝善意の第三者
6. ア＝悪意の第三者、イ＝重過失、ウ＝悪意の第三者

〔第14問〕（配点：5点）

次の文章の空欄に当てはまる語句として最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号14の解答マーク欄にマークせよ）

不動産の売買の効力は、当事者の意思表示のみによって生じる。しかし、その効力を第三者に主張するためには登記が必要である。このような権利関係の変動を第三者に主張するための要件を（ ）という。

1. 権利要件
2. 法律要件
3. 変動要件
4. 対抗要件
5. 効果要件
6. 主張要件

〔第15問〕（配点：5点）

次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号15の解答マーク欄にマークせよ）

ホテルなど客の来集を目的とする営業を（ア）という。ホテルにおいて、顧客からコートなどを預かることがある。このように物の保管を行う契約を（イ）という。顧客から預かったコートを滅失した場合、ホテルは、（ウ）を証明できない限り、損害賠償の責任を負う。

1. ア＝場屋営業、イ＝請負契約、ウ＝不可抗力によるものであったこと
2. ア＝施設営業、イ＝寄託契約、ウ＝無過失であったこと
3. ア＝場屋営業、イ＝請負契約、ウ＝無過失であったこと
4. ア＝施設営業、イ＝寄託契約、ウ＝不可抗力によるものであったこと
5. ア＝場屋営業、イ＝寄託契約、ウ＝不可抗力によるものであったこと
6. ア＝施設営業、イ＝請負契約、ウ＝無過失であったこと

〔第16問〕（配点：5点）

次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から4までのうちどれか。（解答番号16の解答マーク欄にマークせよ）

AがBのために、自己の名をもって、Bのために法律行為を行うことを（ア）という。これに対して、CがDのために、取引先であるEを紹介する契約は（イ）と呼ばれる。（イ）の法的性質は、（ウ）である。

1. ア＝媒介、イ＝取次ぎ、ウ＝委任
2. ア＝媒介、イ＝取次ぎ、ウ＝準委任
3. ア＝取次ぎ、イ＝媒介、ウ＝委任
4. ア＝取次ぎ、イ＝媒介、ウ＝準委任

〔第17問〕（配点：5点）

次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。
（解答番号17の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 正当な理由なく、商品の供給に要する費用を著しく下回る対価で当該商品の継続的な販売を行うことは、独占禁止法によって禁止される。
- イ) 正当な理由なく、一般に広く認識されているものと同一もしくは類似する商品表示を使用して、他人の商品と混同させる行為は、独占禁止法で禁止される。
- ウ) 正当な理由なく、自己の供給する商品を購入する相手方に、販売価格を定めて、これを維持させるなど販売価格の自由な決定を拘束して、当該商品を提供することは、独占禁止法によって禁止される。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第18問〕（配点：5点）

次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。
（解答番号18の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) クレジット・カード取引に際しては、カード会社と顧客（会員）の間で、立替払委託契約が締結される。
- イ) 小切手の正当な所持人は、振出人に対して、一定の期日（満期）に一定の金額を支払うことを請求することができる。
- ウ) 約束手形は、裏書によって譲渡することができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第19問〕（配点：5点）

次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号19の解答マーク欄にマークせよ）

企業は銀行から融資を受ける形で資金調達を行う。このような金融を（ア）という。銀行からの資金を借入れは（イ）で、借入資金の返済を確実にするため、抵当権設定といった（ウ）が要求されることがある。

1. ア＝間接金融、イ＝消費貸借契約、ウ＝人的担保
2. ア＝直接金融、イ＝賃貸借契約、ウ＝物的担保
3. ア＝間接金融、イ＝消費貸借契約、ウ＝物的担保
4. ア＝直接金融、イ＝賃貸借契約、ウ＝人的担保
5. ア＝間接金融、イ＝賃貸借契約、ウ＝人的担保
6. ア＝直接金融、イ＝消費貸借契約、ウ＝物的担保

〔第20問〕（配点：5点）

商人に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号20の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 自己の名をもって商行為をすることを業とする者は商人である。
イ) 店舗その他これに類似する設備によって物品を販売することを業とする者は商人とみなされる。
ウ) 会社は一定の事業を行う場合に商人とみなされる。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. アイ
5. イウ
6. アウ

以上

[解答]

〔第1問〕 2 〔第2問〕 6 〔第3問〕 1 〔第4問〕 6 〔第5問〕 1
〔第6問〕 4 〔第7問〕 5 〔第8問〕 2 〔第9問〕 4 〔第10問〕 3
〔第11問〕 4 〔第12問〕 2 〔第13問〕 1 〔第14問〕 4 〔第15問〕 5
〔第16問〕 4 〔第17問〕 6 〔第18問〕 6 〔第19問〕 3 〔第20問〕 4